

「日本沖縄史教育研究会（仮称）」設立趣旨

沖縄県民は、原始より現代まで、一貫して日本民族にして、日本文化を担う日本人であります。琉球国の成り立ちと琉球伝統文化の形成をふくめ、沖縄の歴史は日本の歴史の一環であります。初等教育から高等教育にいたるまで、琉球史をふくむ沖縄正史は、南にひろがる日本史のなかの基本問題として、世界史との関わりを重視しながらも、論究すべき研究分野であります。

昨今、「沖縄県民の遺伝子は日本人と同一ではない」などといった所説が沖縄県内マスコミを中心に流布されているが、しかし、2014年9月に琉球大学医学研究科の共同研究により、沖縄県域に住む人々（沖縄人）のルーツは日本人に由来するとの遺伝子解析結果が公表され、ひろく報道されました。最新の研究では沖縄と他県との人種的同一性がますます明らかになりつつあります。文化的にも沖縄方言は古代日本語から連綿と続いており、漢字の訓読み及びかな文字とともに、明治以前では漢文を併用した歴史も他県と共通です。政治的には戦国時代の各地の地域国家が徳川初期に統合されるとともに、沖縄も同じく慶長14年（1609年）に統合され、薩摩島津氏の領知あるいは徳川幕府への通信国となりました。

このように確乎たる歴史が有りながら、1980年代以降、アジアの海域ネットワークおよび冊封・朝貢・頒賜に象徴される華夷秩序の両面から沖縄県史の再構築が試みられ、「アジアのなかの琉球王国」「日本史の中の『外国』史」「幕藩制のなかの『異国』」に象徴されるように、琉球国史として、日本をふくむ東アジア世界において、その研究領域および歴史叙述としての展開を図る戦略および研究領域の再編に成功し、現在にいたります。

現行の日本史教科書をひもとくと、小学生から大学生そして一般社会人にいたるまで、例えば、琉球国は室町時代あたりに成立した日清両属の独自な地域社会であると認識する傾向が強くなり、沖縄県民は「遅れて日本社会に参加した日本人であり、本来の日本人ではない」とのステレオタイプが拡散される状況が生じています。加えて、明治十二年の沖縄県設置および国境画定問題については、単にあらましが紹介されるにとどまり、近代日本史および19世紀東アジア国際政治の展開を考慮した解説とはなっておりません。

これは「沖縄県は日本国であって、日本国ではない、日本国の南の地域である」といった、曖昧かつ誤認と誤解を生じさせるメッセージを世界各地に発信する契機に転じています。

現に、2010年に発生した尖閣諸島沖中国漁船衝突事件が導火線となって「琉球民族は古来より中華民族の一員であり、中国は琉球独立を支援する責任がある」といった議論が中華人民共和国内で取り上げられ、中国共産党機関紙『人民日報』の国際版である『環球時報』は「中国は次のステップで琉

球の議論について再議論できる。われわれは琉球民族独立総合研究学会の設立を歓迎する」とのコメントを公表しました（2013年5月）。さらに、沖縄県知事選挙を目前に控えた2014年になると、沖縄県の有力地方紙『琉球新報』は「琉米修好条約締結160年」を根拠に、琉球史の再構成を促す特集記事および有識者コメントを集中的に掲載するようになり、同年7月ごろには、「明治政府による琉球処分は国際法上不当な措置であり、違法」との持論を展開しはじめました。

これは、歴史認識と国際社会の同調圧力を利用した、武力を用いることのない戦争行為（「歴史戦」）というほかありません。

しかし、歴史の研究とその成果・普及は、私たちの生きる意欲、社会を創り、担う意欲を養い高めるとともに、相互に文化と社会の多様性を理解する能力を発揮させる方向に活かされなくてはなりません。

歴史は戦争の悲惨さ・非業を伝え、祖先が血でもってあがなった財産と英知を私たちに伝えてくれています。極限状況にあっても、生命をつなぎ、人間でありつづけ、ふるさとを思い、国を愛する信念を教える学問であります。

私たちは、平和かつ穏健な方法にもとづいて、アジアをふくむ現代世界の調和と安定を希求し、それぞれに独自に発展してきた民族文化を認め合い、歴史認識の豊かさとひろがりにささえられた永続的な相互理解の実現を図ります。

私たちは、沖縄正史を探究する取り組みを出発点に、日本民族が豊饒な文化社会を生みだした歩みについて、ひろく世界の人々と共有し、21世紀地球社会の発展に貢献する願いの込められた、真の日本史教科書を制作します。

私たちは、沖縄県祖国復帰43周年記念の節目2015年5月15日、ここに、公共・公益を本旨とする学術団体「日本沖縄史教育研究会（仮称）」を設立いたします。

目下、水面下で非公式に発生している国難に対する備えに万全を期し、あわせて毅然と穏健な態度によって、日本国沖縄県の歴史をひろく世界に発信する取り組みに、多くの方のご賛同をいただくとともに、物心両面のご協力をたまわりますよう、本設立趣意書を以てお願い申し上げます。

発起人一同